

長田民具館解体工事 設計図

MEMO			有限会社 永井一級建築士事務所		図面名		表紙		工事名						長田民具館解体工事 設計図			
			広島県三次市甲奴町本郷650-8 TEL0847-67-2472															
			広島県知事登録(19(1)第3940号) FAX0847-67-3808		縮尺 —		製作日		1級建築士 第111572号 永井秀昭						No. A - 0			

工事概要

工事名称	長 田 民 具 館 解 体 工 事	
発注者	住所	広島県三次市十日市中二丁目8番1号
	氏名	三次市長 福岡 誠志
建 物	地名地番	三次市三良坂町長田1368番1
	建物用途	倉庫（民具展示館）
	工事の種別	解体撤去工事及び敷地整備工事
	構造	軽量鉄骨造（倉庫棟） 木造（屋外便所棟）
	階数	平家建
	最高高さ	10.000mm
	軒高さ	3.4000mm
	建築面積	97.20㎡（倉庫棟） 1.65㎡（屋外便所棟）
	床面積 1階床面積	97.20㎡（倉庫棟） 1.65㎡（屋外便所棟）

工事概要

- 1, 本工事は、長田民具館の解体撤去工事及びそれに伴う工事です。
- 2, 近くに民家がある中での解体撤去工事のため、事前に現地をよく確認したのち技術的内容を記載した施工計画書、施工図並びに詳細工程表を作成してください。
また、事前に関係者（文化と学びの課・都市建築課・設計事務所・協力業者等）と協議を行い、工事手順、安全対策、騒音対策等の内容を記載した総合仮設計画書を作成し係員の承諾を得て工事に着手してください。
- 3, 備品（現在の残っている物）の撤去等は全て請負業者にて行ってください。
- 4, 不明な点は係員と協議を行いその指示によってください。

【特記事項】

- 1, 本建物にはアスベスト含有部分がありますので、解体撤去及び産業廃棄物の処分については、関係法令に基づき届け等を含め、適切に実施してください。
下記の部分の事前調査を行っております。
外壁吹付材 内部天井 内部展示棚板
- 2, 現場代理人及び主任技術者並びに下請協力業者は街中での解体撤去工事の実績のある者とし実績書を提出し係員の承諾を得るものとします。
- 3, 必要に応じて交通誘導員を配置してください。
- 4, 図面が存在していないため想定して作図しております。

【注意事項】

- 別紙提示の内訳明細書の取扱いについて
現場説明書、設計図及び内訳明細書等に基づいて入札価格を決定し入札に臨んでください。

解体撤去工事完了後にマニフェスト等の実数量により清算とします。

尚、内訳明細書の数量等に疑義がある場合は入札前の所定の期間内に協議書を提出ください。

【指示事項】

- 1.工事に必要な諸官庁その他への手続きは一切請負者にて行うこと。
- 2.工事車両等の運行については、交通安全に最善の注意を払うこと。
万一事故等が発生した場合は、担当者に連絡するとともに諸請負者で保証し解決を図ること。
- 3.タバコの吸殻入れ、消火器等を設置して火災等発生しないよう最善の注意し解決を図ること。
万一火災等での損害は、請負者で負担願う事になるので、工事の出来形（可燃部分）に応じ火災保険を締結すること。
その最終保険契約期間は、完成日より20日間延長した期日とすること。
- 4.振動・騒音等には十分な対策を講じて工事を行うこと。
もしこれらに関する注意及び苦情の申し出があった場合は、請負者において解決を図ること。
- 5.作業場は常に整理整頓を心掛け、毎日作業終了後清掃を行うこと。
- 6.着手届けに添付する工程表は、綿密な計画によって作成すること。
毎日最低1回は工程表の見直しを行い、7日以上の変れが生じた場合は再度工程表を作成提出し係員の承認を得ること。
- 7.現地に水道施設はありません。
- 8.図面を製本し提出すること。 ・ A 4 版 2 部（表紙付、契約用）
・ A 3 版 部（現場用）
○ A 4 版 1 部（現場用）
- 9.不明な点については、係員と協議の上施工すること。
- 10.解体撤去及び産業廃棄物の処分については、関係法令に基づき届け等を含め、適切に実施すること。
またマニフェストを提出すると共に搬出数量一覧表も提出すること
- 11.契約工期の2週間前には工事を完了するとともに、所定の書類を提出し完了検査を受けること。

提出書類一覧

提出書類はA 4 にて製本の事


工事名	長 田 民 具 館 解 体 工 事		請負業者		
	項 目	部数	提出期日	提出月日	備 考
○	1 着手届（発注者書式）	2	契約時	月 日	設計監理者にも提出の事
○	2 主任技術者・監理技術者・現場代理人届	2	契約時	月 日	設計監理者にも提出の事
○	3 同上経歴書（書式は自由）	2	契約時	月 日	免許証等（写し）添付
○	4 工事工程表	2	5 日以内	月 日	A 4 版程度
○	5 詳細基本工程表	2	5 日以内	月 日	A 3 版程度
○	6 見積書（請負者が算出した数量による内訳明細書）	2	5 日以内	月 日	A 4 版ファイル
○	7 施工体系図（施工体制台帳）	2	随 時	月 日	
○	8 下請業者名簿（注文書・請書添付）	2	各工事着手前	月 日	施工体制台帳等共
○	9 主要資材購入先名簿（搬入土等）	2	資材搬入前	月 日	
○	10 期間別工事工程報告書	2	毎月2回	月 日	現況写真添付のこと
○	11 工事進捗状況報告書	2	毎月1回	月 日	現況写真添付のこと
	12 鉄筋及び鉄骨試験表	2	随 時	月 日	ミルシート等
	13 コンクリート調査表	2	随 時	月 日	
	14 コンクリート圧縮試験表	2	随 時	月 日	4 週（公共機関試験）
	15 施工図・製作図・承認図	2	随 時	月 日	
○	16 各種計画書	2	随 時	月 日	
○	17 工事写真	2	毎月2回	月 日	最終はC D データ
○	18 火災保険証の写し	2	着工前	月 日	工期の20日延長
○	19 質疑回答	2	必要に応じて	月 日	
○	20 工事材料搬入・検査報告書（搬入土等）	2	随 時	月 日	
	21 各種試験成績書	2	随 時	月 日	
	22 機能及び性能試験成績書	2	随 時	月 日	
○	23 材料出荷証明書	2	随 時	月 日	
	24 塗装関係の使用量の報告書	2	完了時	月 日	
	25 アスファルト調査表、試験表	2	随 時	月 日	
	26 工程指定の報告書（法 第12条3項）	2	随 時	月 日	写真添付のこと
○	27 工事打合簿	2	随 時	月 日	
○	28 社内検査表	2	完了時	月 日	
	29 竣工図（文字入り製本・A 3 版及びA 4 版）	2	完了時	月 日	原因を訂正のこと
	30 各工事保証書	2	完了時	月 日	
	31 鍵番号表	2	完了時	月 日	
	32 電気絶縁抵抗試験表	2	完了時	月 日	
	33 テレビ共聴電解強度試験表・画面解像度表	2	完了時	月 日	
	34 接地抵抗試験表	2	完了時	月 日	
	35 水圧試験報告書	2	完了時	月 日	
	36 ガス気密試験報告書	2	完了時	月 日	
	37 電気メーター指針表（既存施設使用の場合）	2	完了時	月 日	
	38 水道メーター指針表（既存施設使用の場合）	2	完了時	月 日	
	39 ガスメーター指針表	2	完了時	月 日	
○	40 完成写真（撮影箇所は監督員の指示による）	2	完了時	月 日	C D データ
○	41 総合仮設計画書（安全計画書含む）	2	5 日以内	月 日	A 3 版程度の図面添付
○	42 上記以外に発注者、監督員の指示によるもの	2	随 時	月 日	
○	43 提出書類綴込み用空ファイル	2	5 日以内	月 日	5 c m用程度
○	44 退職金共済制度	2	随 時	月 日	協力業者含む
○	45 再生資源利用計画書・産廃報告	2	随 時	月 日	
○	46 安全実施報告書（KY等）	2	随 時	月 日	
○	47 社会保険等	2	随 時	月 日	

- 1.接道通路(南側通路・添付写真30～34))が狭い為、入札に先立ち必ず現地を確認して
工事費を算出し入札に臨んでください。

車両通路巾確保のため改修申請等を行って使用してください。
- 2.屋外便所棟の屋根及び外壁のスレートはアスベスト含有材として扱ってください。

アスベスト含有検査結果表					
場 所		材 室		分析結果	
外 部	外 壁	モルタル+吹付材		クリソタル	アモサイト
				含有無し	含有無し
内 部	展示場	フレキシブル板 t=6.0		0.1-5%	
屋外便所	屋根、外壁	大波スレート		含有として扱う	

(縮小率：A2=100%A3=70%)

MEMO			有限会社 永井一級建築士事務所 広島県三次市甲奴町本郷650-8 T E L 0847-67-2472 広島県知事登録 (19(1)第3940号) F A X 0847-67-3808	図面名 工事概要・付近見取図		工事名 長田民具館解体工事 設計図					
				縮尺	――	製作日	1級建築士 永井秀昭				No. A - 1
							第111572号				

工事概要

1

工事名称

長田民具館解体工事

2

工事場所

三次市三良坂町長田1368番1

3

構造、規模

軽量鉄骨造（倉庫棟） 木造（屋外便所棟）

4

工事項目

(1)建物解体・撤去工事（内訳は別図による）
(2)整地整備工事（内訳は別図による）

5

別途工事

6

公衆災害防止措置

ア 工事に際し、工事関係者以外の第三者の生命、身体及び財産の危害、並びに迷惑を防止するために必要な措置をとること。
イ 上記について、「建設工事公衆災害防止要綱（平成5年1月12日付 建設事務次官通達）」に基づき実施すること。

7

現状復旧

工事に際し、隣接建物等に損傷を与えた場合は、速やかに現状復旧を行うこと。

8

その他

(1)この工事の施工に際し、やむを得ず工事の一部（主體的部分を除く）を第三者に譲け負わせようとする場合は、原則として三次市内に主たる営業所・本店を有する業者に発注するものとする。
(2)解体仕様書で「特記がなければ、」以下に具体的な材料・品質性能・工法検査方法等を明示している場合において、それらが、関係法令等（条所含む）に抵触する場合には、関係法令等の遵守（1.1.3.）を優先する。
(3)本工事の場合には工事中下記に示す調査を行うため、担当課より調査があれは対応する。
・ 公共事業労務費調査……工事中に実施（調査結果等の記入提出、発注者の調査実施への協力等）

解体工事仕様

1

共通仕様

(1)図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「建築物解体工事共通仕様書 令和4年版」（以下、「解体共通仕様書」という。）による。
解体工事共通仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版（以下、「標準仕様書」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版（以下、「改修標準仕様書」という。）による。

2

特記仕様

(1)項目は○印のついたものを適用する。
(2)特記事項は○印のついたものを適用する。
○印のつかない場合は、○印のついたものを適用する。
○印と○印のついた場合は共に適用する。
(3)特記事項に記載の〔 〕内表示番号は、解体共通仕様書の当該項目を示す。
(4)特記事項に記載の（ ）内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目を示す。
(5)特記事項に記載の＜ ＞内表示番号は、標準仕様書の当該項目を示す。

項目

特記事項

1

一般共通事項

①

適用基準等

建設工事公衆災害防止対策要綱
建設副産物適正処理実施要綱（広島県土木局制定）
建築工事安全施工技術指針
再生資源利用促進法実施要綱（広島県土木局制定）
図面、本特記仕様書、標準仕様書及び改修標準仕様書に記載のない事項は次の基準による。
○公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版
国土交通省大臣官房官庁営繕部

②

設計図書の優先順位

(1)現場説明に対する質問回答書 (2)現場説明書 (3)特記仕様書
(4)図面 (5)共通仕様書

③

官公署その他への届出手続等

工事の着手、施工、完成に当たり、関係機関への必要な手続等を遅滞なく行うこと。
また、これらの手続等を行うに当たっては、届出内容についてあらかじめ監督職員に報告すること。
なお、手続き等に要する費用は受注者の負担とする。

4

別契約の関連工事

工程計画及び工事用車両の出入り等について当該工事関係者と十分調整し、工事の円滑な施工に努めること。

⑤

表示板の設置

現場の見やすい位置に、監督職員が指示する次の表示板及び建設業法その他法令等に定める表示板を掲げること。
工事概要等の表示板（900mm×600mm）

⑥

工事実績情報の登録

受注者は、受注時又は変更時において請負金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス（CORINS）及び実績、受注、変更、竣工、訂正時に工事実績情報として「工事実績データ」を作成し、監督職員の確認を受けた後に登録機関に登録申請し、登録機関発行の「登録内容確認書」を監督職員に提出しなければならない。また、途中変更時の登録が必要な場合とは、工期の変更、技術者の変更があった場合とする。

⑦

発生材の処理等

〔1.3.10〕〔4.1.3-4.5.1〕
・引渡しを要するもの（○PCBを含む機器類、PCB含有ｼｰｼｰｸﾞ材料、
○次の建設廃棄物に上記によるものを除き再資源化する
(1)建設リサイクル法による特定建設資材廃棄物及び建設発生土
(○建設発生土 ○コンクリート塊 ・アスファルトコンクリート塊
○建設発生木材 ○コンクリートブロック塊）
(2)金属類
(3)小型二次電池
○その他建設廃棄物の再資源化
無し ・有り（○蛍光灯ランプ、Hドラム ・硬質塩化ビニル管、継手）
○指定建設資材廃棄物（木材が廃棄物となったもの）の縮減
無し ・有り
○再資源化された建設廃棄物の現場での利用
無し ・有り（
○産業廃棄物広域認定制度の適用
無し ・有り（
○処理に注意を要する建設廃棄物
無し ・有り（CCA処理木材 ・ひ素、がめ含有石膏ボード）
無し ・有り（CCA処理木材 ・ひ素、がめ含有石膏ボード）
(1)本工事で発生した建設廃棄物は、広島県（環境県民局）及び保健所設置政令市（広島市、呉市、福山市）が、廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設（許可対象とならない中間処理施設にあっては、廃棄物処理法に定められた基準に従った適正な施設）で処理すること。ただし、建設廃棄物が、破砕等（選別を含む）により、有用物となった場合、その用途に応じて適切に処理するものとする。（原則、県内処分）
(2)本工事における再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は、前記(4)に掲げる施設のうち受入条件が合うものの中から、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用（単価）は変更しない。
(3)本工事で発生する建設廃棄物のうち、広島県内の最終処分場へ搬入する建設廃棄物については、広島県産業廃棄物物理処理税が課税されるので、適正に処理すること。
なお、本工事は、広島県産業廃棄物物理処理税相当額を見込んでいる。

⑧

工事工程表

検査期間としての14日間を含んだ工程とし、工事全体を把握して作成し、監督職員の承諾を受ける。

⑨

施工計画書

建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に、建設副産物適正処理実施要綱に基づき事前調査のうえ、事故防止及び環境保全に十分配慮した解体工法並びに建設廃棄物の処理等について具体的に定めた施工計画書を作成し、あらかじめ監督職員に提出し承諾を得ること。
（仮設計画、安全・環境対策、工程計画、解体計画、発生材の処分計画）

⑩

施工条件

〔1.3.5〕
(1)作業時間は、原則午前8時半から午後5時までとし、通学時間帯を考慮すること。
なお、時間変更する必要がある場合は監督職員の承諾を受けること
(2)日曜日及び祝日に作業を行わないこと。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りではない。
(3)その他図示による

安全確保

〔1.3.6-1.3.8〕

(1)受注者は、現場代理人を工事現場に常駐させ、工事現場内外及び下請け業者の管理を十分に行い、周囲の建物、通行者等に損傷を与えないように注意して、工事施工をする。こと。なお、万一損傷が生じた場合は、受注者の責任において処理すること。
(2)工事中は、騒音、振動の発生、粉塵の飛散（散水）、道路の汚染等の防止に努めること
低騒音型・低振動型建設機械の使用（近接住民の生活環境の保全の必要性がある場合）
(3)歩行者等の通行に支障を生じないよう誘導員を配置し適切な処置を講じること。
特に道路幅の狭い箇所及び児童の通学路と重複する箇所には、誘導員を配置する等の措置を講じること。
(4)ダンプトラック等による過積載の防止を図ること。
(5)作業現場には、労働安全衛生法に基づく作業主任者を置き、作業の安全管理に努めること。
つり足場（ゴンドラのつり足場を除く）、張出し足場又は高さ5m以上の構造の足場の組立て、解体を行う場合、コンクリート造又は鉄骨造の工作物（その高さが5m以上のもの）の解体作業を行う場合は、労働安全衛生法第14条に基づく技能講習を終了したものとする。
木造建築物の解体作業を行う場合は、平成3年1月21日付け基発第39号「安全衛生教育の推進について」及び平成元年9月5日付け基発第485号「木造建築物の解体工事の作業指揮者に対する安全教育について」に基づく安全教育を終了した者とする。〔1.2.3〕
下記のことを監督職員に提出する。工事中写真及び完成写真の撮影は国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「営繕工事写真撮影要領」によるものとする。〔1.2.3〕
(1)工程写真
工事の進捗に伴い工事全体状況及び主要工程の写真（カラー・サービス版）を期間別工事工程報告書に添付するものとする。
(2)工事中写真
全般的な解体工事の状況、建設副産物処理及び事前措置、解体手順の各段階における施工が完了した写真、水中又は地下に埋設される部分、分別解体を行っていることが確認できる状況写真、その他工事終了後では確認できない事項。その他監督職員が指示する箇所は、A4版写真台紙にまとめて完成検査日まで提出するものとする。
なお、基礎や地下構造物等の撤去については、撤去物の全貌に亘り、その位置・深さが明確に分かり撤去前と撤去後の状況が確認できる写真とすること。
〔提出部数〕1部
(3)完成写真
着工前及び完了時の状況を同一方向から撮影したものを提出すること。
（撮影箇所）監督職員が指示する箇所
（写真規格）・カラーサービス版 ・カラーキャビネット版
（規格・提出部数）○A4版クリアファイル 部 ・A4版写真台紙 部 ・アルバム 部
(4)その他の写真
隣接建物等に損傷の恐れがある場合は、施工前、施工後の写真を監督職員の指示により提出すること。
(5)保管
工事写真のネガ・データは工事完成後、受注者において2年間保管すること。〔1.3.3-1.3.4〕

13

電気保安技術者等

工事用電力設備の電気保安責任者として関係法令等に基づく有資格者を定め、監督職員に報告する
○電気保安技術者 適用しない ・適用する

⑭

近隣との折衝

工事施工に当たっての近隣との折衝は次による。また、経過について記録し、遅滞なく監督職員に報告する。
(1)地域住民等と工事の施工上必要な折衝をおこなうものとし、あらかじめその概要を報告する。
(2)工事に関して、第三者から説明の要求又は苦情があった場合は、直ちに誠意をもって対応する。

⑮

施工の検査

監督職員による随時の立入り検査を行う。
検査に必要な資機材、労務等を提供すること。

⑯

中間技術検査

行わない
・行う（回数及び時期については監督職員の指示による。）

⑰

工程報告

別紙様式による期間別工事工程報告書を毎月2回1部提出すること。

⑱

埋設物等の報告

工事の施工に当たり、図面にない地下構造物、埋設配管等を見つけた場合は、直ちにその状況を監督職員に報告すること。

⑲

地下埋設物調査

○行わない
・行う 図示する範囲内において、整地面に敷地境界から2mの距離を置き、幅1m、深さ1.5mで、3m間隔で掘削調査を行う。

⑳

契約不適合調査

竣工後、発注者から契約不適合調査（建設工事請負契約第46条の5に定める期間内）の連絡があった場合には、調査に協力すること。

㉑

家電リサイクル法対象機器の処分

特定家庭用機器再商品化法（平成10年6月5日法律第97号）に指定する機械機器を処分する場合は、同法に基づき処理を行うこと。また、工事完了後に管理票の写しを提出すること。

㉒

完成時の提出図書

○竣工図：1部（A2版：部、A3版：1部、C/D-R：1部）<1.8.1-3>
○完成図書1部
竣工図は残置及び設置工作物等、工事完了時に敷地内に存する物（埋設物も含む）の種類、位置及び供給管の切断箇所等の今後当該敷地を管理していく上で必要な事項を明記した配置図を作成し、提出すること。

23

試掘

地中に解体撤去すべき工作物等がないことを確認するため、次の時期及び方法により試掘を行う。
試掘時期
完成検査時
試掘方法
機械掘削 ・人力掘削
なお、試掘は建築物1棟ごとに1箇所以上、外構（排水施設、舗装等）で1箇所以上行い、試掘する箇所については、検査員の指示による。

24

電子納品

電子納品対象工事とする
電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終結果を電子データで納品すること、をいう。ここでのいう電子データとは、「営繕工事電子納品要領（以下、要領という）」に基づいて作成されたものを指す。
成果品については、「要領」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体で提出する。「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。また、成果品提出の際には、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。
(1)本工事は、受発注者間の情報を交換・共有することにより、業務の効率化を図る情報共有システムの対象である。なお、適用にあたっては「広島県工事情報共有システム運用ガイドライン」に基づき実施すること。
(2)本工事で使用する情報共有システムは次とする。
広島県工事情報共有システム
(http://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html)
(3)監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という）との契約は、受注者が行い、利用料を支払うものとする。
(4)受注者は、監督職員又はサービス提供者から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等が求められた場合、協力しなければならない。

25

工事情報共有システム

2

仮設工事

①

騒音・粉じん等の対策

騒音・粉じん等の対策 ・防音パネル 防音シート ・養生シート等
防音パネル、防音シート、養生シート等を取り付ける足場の設置範囲
工事に必要な範囲

②

足場等

〔2.2.2〕

③

監督職員事務所等

〔2.3.1〕
設けない
・既存建物内の一部を使用する（場所）
・設ける
現場に設置する備品等は、現場説明書の施工条件明示による

4

山留めの撤去

〔2.4.3〕

⑤

工事用水

構内既存の施設 ・利用できる（有償 ・無償） 利用できない

⑥

工事用電力

構内既存の施設 ・利用できる（有償 ・無償） 利用できない

⑦

交通誘導員

配置する ・配置しない ○5人を見込んでおります
配置計画
大型車両進入時（ ）人/日
・常時配置（ ）人/日
・（ ）作業期間（ ）人/日

8

快通トイレモデル工事

本工事は快通トイレモデル工事（発注者指定型・受注者希望型）であり、「快通トイレモデル工事試行要領（令和4年6月1日一部改正）」に基づき実施するものとする。
快通トイレチェックシートの様式は、「広島県の調査情報」の「様式集>建設工事関係」その他の契約関係の様式」に掲載している。
また、完成検査までに提出するアンケートは、「広島県の調査情報」の「入札・契約制度>入札・契約制度関係要綱」に掲載している。

3

解体施工

①

事前措置

9章 機械設備による。それ以外は下記による
浄化槽、排水槽等の汚水、汚物等の事前回収、洗浄、消毒等の措置（汲み取り便槽）
○行う 行わない
オイルタンク、オイルサージタンク及び配管内の廃油の事前回収、洗浄等の措置
・行う（廃油の処理は5章による） ・行わない

②

基礎等

解体範囲 捨てコンクリートまで解体（地業は存置）
杭の解体 杭の解体 ・行う（解体方法 ・引抜き工法 ・破砕による解体）
引き抜き跡の処理 解体後の埋戻し及び盛り土による材料で充填
杭の処理 現場説明書の施工条件明示による
・行わない

3

杭の解体

〔3.9.2〕

4

さく、照明設備等の附属物

附属物の解体 ・行う ・行わない
樹木の伐採根及び移植 ○行う ・行わない ○図示

⑤

構内舗装、樹木等

舗装の路盤の解体 ○行う ・行わない
樹木の伐採根及び移植 ○行う ・行わない ○図示

6

地下埋設物及び埋設配管

地下埋設物及び埋設配管の撤去 ・行う ・行わない

⑦

埋戻し、盛土及び地均し

解体後の埋戻し及び盛土
○行う
整地高さ ○現状GL ・図示
埋戻し及び盛土の材料
○山砂の類 ・他現場の建設発生土の中の良質土
・再生コンクリート砂 ・現場発生 の良質土
・行わない

4

建設廃棄物の処理

1

再資源化等

建設廃棄物の種類及び中間処理施設又は再資源化施設
現場説明書の施工条件明示による
種類 所在地等
最終処分する建設廃棄物の種類及び最終処分場
現場説明書の施工条件明示による
処理に注意を要する建設廃棄物の処理
現場説明書の施工条件明示による

5

特別管理産業廃棄物の処理

8章 電気設備、9章 機械設備による。それ以外は下記による
・PCBを含む機器類の処理
分析調査 ・行う 採取場所（ ）
除去範囲 図示
・PCB含有シーリング材の処理
分析調査 ・行う（分析方法、採取箇所数は、現場説明書の施工条件明示による）
除去範囲 無し
・廃油の処理
処分方法 ・焼却処分 ・中間処理施設で再生処理
除去範囲 図示
・廃酸・廃アルカリの処理
除去範囲 図示
・臭化リチウム（直吸吸収冷却水機）
・鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の電解液
処分方法 中和処理 ・焼却処分 ・中間処理施設で再生処理
・ダイオキシン類の処理
サンプリング調査 ・行う
（分析方法、採取箇所数は、現場説明書の施工条件明示による）
除去範囲 図示
解体方法
処分方法

6

石綿含有建材の除去等

①

調査

調査
石綿含有建材の事前調査
工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。
貸与資料（○発注者結果表）
○発注者の事前調査はA-1図の特記事項の通りです。
○分析による石綿含有建材の調査
分析対象
アクチノライト、アモサイト、アンソフィライト、クリンタイト、クロソドライト、トシモライト
分析方法
分析方法（定性） 分析方法（定量）
JIS A 1481-1又はJIS A 1481-2 JIS A 1481-3又はJIS A 1481-4
・箇所
・箇所
・箇所
・箇所
材料が仕上塗材の場合は、層ごとの分析を行うこと
サンプル数 1箇所あたり3サンプル
採取箇所 1箇所
・測定時期、場所及び測定点
〔6.1.3〕
適用 測定名称 測定時期 測定場所 測定点（各施工箇所ごと）
測定1 処理作業前 処理作業室内 ・計点
測定2 調査対象室外部の付近 ・計点
測定3 処理作業中 処理作業室内 ・計点
測定4 セキュリテイゾーン入口 ・計点
測定5 集じん・排気装置の排出口（処理作業室外の場合） の位置 ・計点
測定6 処理作業室外 ・施工区画周辺 ・敷地境界
測定7 処理作業後（シート養生中） 処理作業室内 ・計点
測定8 処理作業後 処理作業室内 ・計点
測定9（シート撤去後1週間以降） 調査対象室外部の付近 ・計点
測定方法
・自動測定器による測定
測定名称 測定方法
・測定4 ・測定5 粉じん相対濃度計(デジタル粉じん計)、パーティクルカウンター、
・測定() 繊維状粒子自動測定器(リアルタイムファイバーモニター)等の粉じんを迅速に測定できる機器を用いた測定
・ JIS K 3850-1に基づいた測定
測定名称 メンブレンフィルタ直径 (mm) 試料の吸引流量 (l/min) 試料の吸引時間 (min)
・測定4 ・測定5 ・測定() 25 5 30
・測定() 47 10 120
・測定() 47 10 240
・測定()
・石綿含有吹付け材の除去
〔6.3.2、6.3.3〕
除去範囲 図示
除去工法 解体共通仕様書6.3.2(1)による
除去した石綿含有吹付け材の飛散防止措置 湿潤化 ・固形化
除去した石綿含有吹付け材等の処分
・埋立処分（管理型最終処分場） ・中間処理（溶融施設）
・石綿含有保温材等の除去
〔6.4.1、6.4.4〕
除去範囲 図示
除去方法 原形のまま、手ばらし
・破壊して除去
除去した石綿含有保温材等の処分
・埋立処分（管理型最終処分場） ・中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）
・石綿含有成形板（石綿含有けい酸カルシウム板第1種以外）の除去
〔6.5.4〕
除去範囲 図示
除去した石綿含有成形板の処分
・石綿含有せっこうボード
埋立処分（管理型最終処分場）
・石綿含有せっこうボードを除く石綿含有成形板
・埋立処分（安定型最終処分場）
・中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）
○石綿含有成形板（石綿含有けい酸カルシウム板第1種）の除去
除去範囲 図示
養生方法
除去した石綿含有けい酸カルシウム板第1種の処分
○埋立処分（安定型最終処分場）
・中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）
・石綿含有仕上塗材又は石綿含有成形板（下地調整材）の除去
下記以外は、解体共通仕様書6.1、6.2.1-6.2.4及び6.2.6による
除去工法
石綿障害予防規則（平成十七年二月二十四日厚生労働省令第二十一号）
第6条による措置と同等以上の効果を有する措置とされる工法
・集じん装置併用手工具クレン工法
・集じん装置付き高圧水洗工法（15MPa以下、30～50MPa程度）
・集じん装置付き超高压水洗工法（100MPa以上）
・超音波クレン工法（HEPAフィルター付き掃除機併用）
・剥離剤併用手工具クレン工法
・剥離剤併用高圧水洗工法（30～50MPa程度）
・剥離剤併用超高压水洗工法（100MPa以上）
・剥離剤併用超音波クレン工法
・集じん装置付きディスクグラインダークレン工法
除去対象範囲 図示
作業場の隔離 行わない ・行う
試験施工 行わない ・行う
除去した石綿含有仕上塗材の処分
・埋立処分（安定型最終処分場） ・埋立処分（管理型最終処分場）
・中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）
除去した石綿含有仕上塗材の保管、運搬及び処分
解体共通仕様書6.3.3による
確認及び後片付け 解体共通仕様書6.3.4(7)、(4)、(2)及び(3)による

MEMO

有限会社 永井一級建築士事務所

広島県三次市甲奴町本郷650-8 T E L 0847-67-2472
広島県知事登録（19(1)第3940号） F A X 0847-67-3808

図面名

解体撤去工事特記仕様書（1）

縮尺

—

製作日

工事名

長田民具館解体工事 設計図

1級建築士 第111572号 永井秀昭

No. A - 2



MEMO



有限会社 永井一級建築士事務所

広島県三次市甲奴町本郷650-8 T E L 0847-67-2472
 広島県知事登録 (19(1)第3940号) F A X 0847-67-3808

図面名 配置図・現況写真・仮設計画図

縮尺 $S = 1/300$

製作日

工事名

長田民具館解体工事 設計図

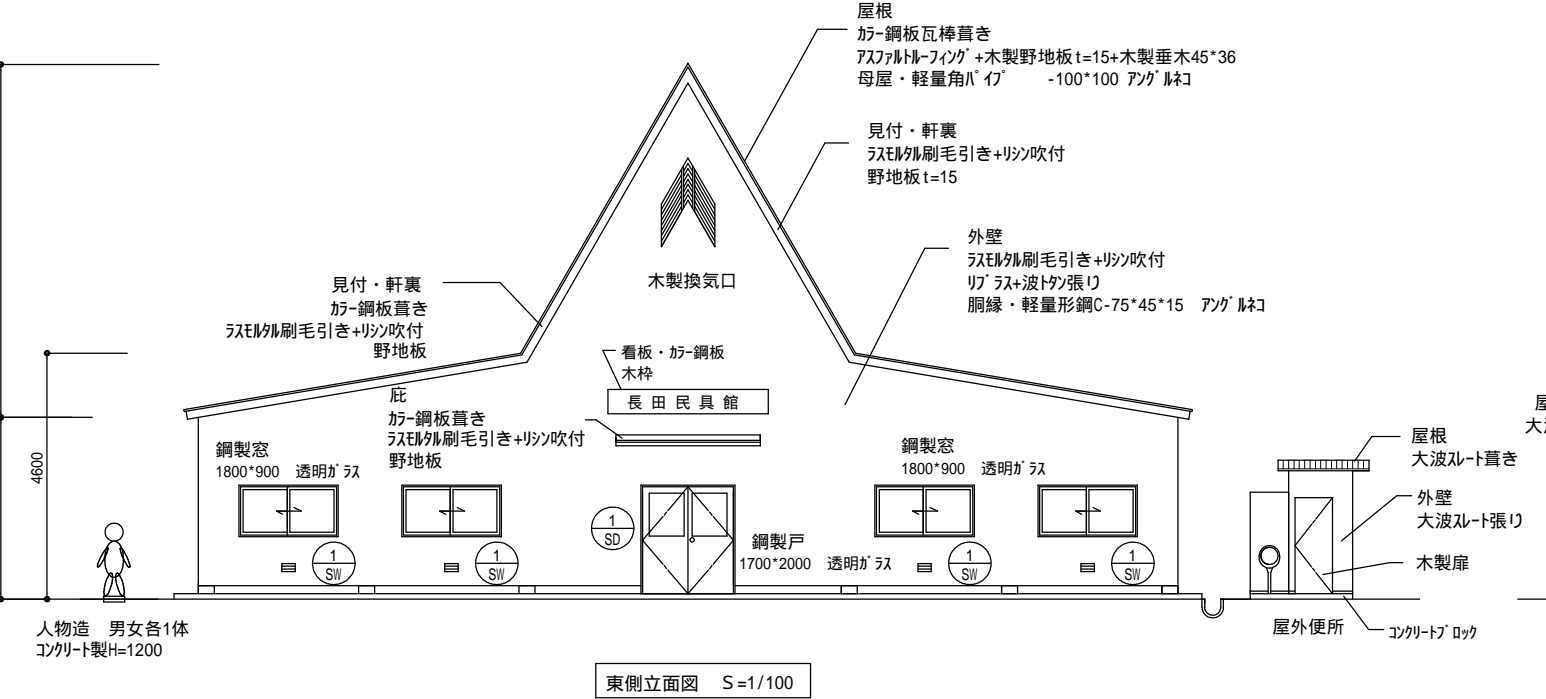
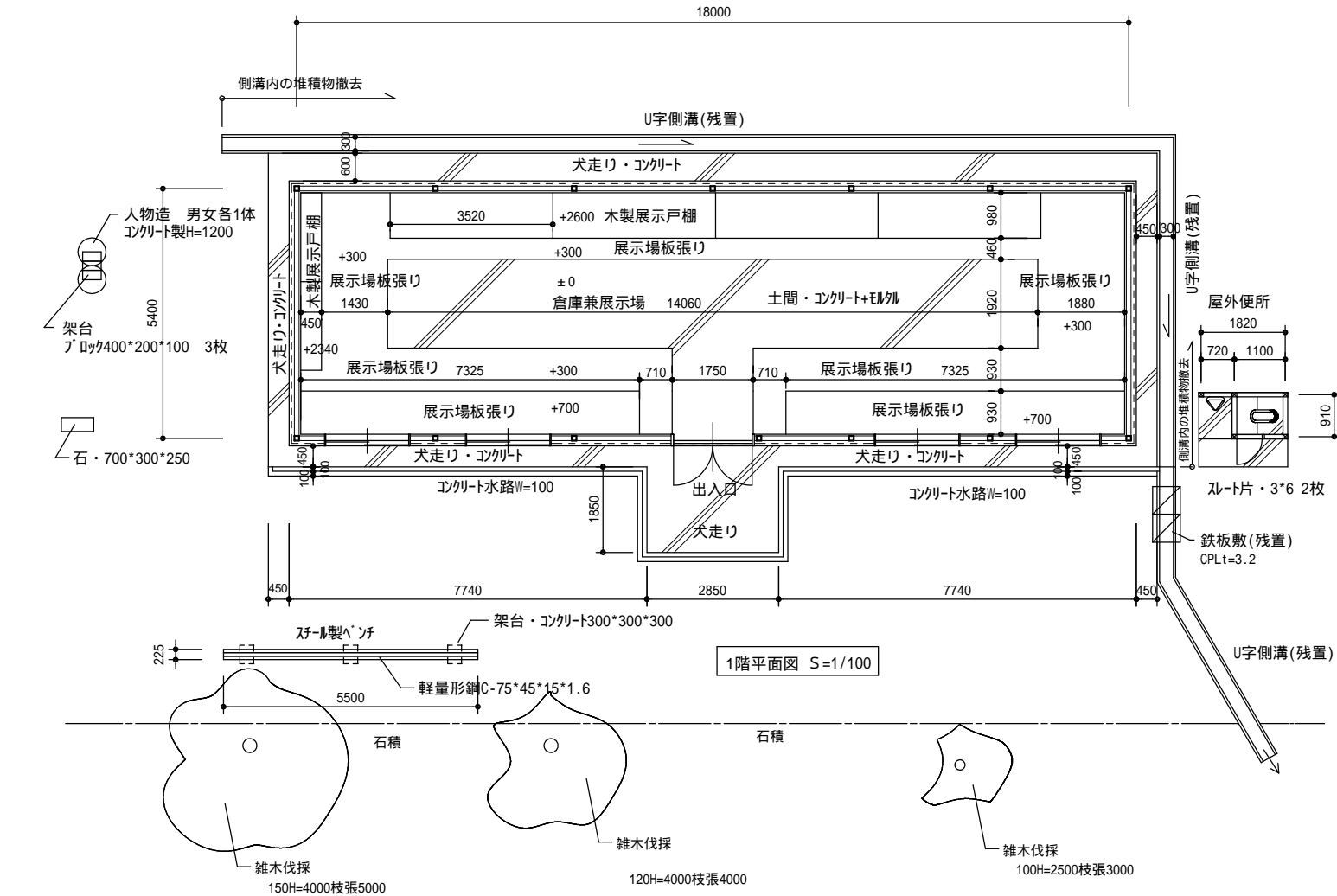
1級建築士
第111572号

永井秀昭

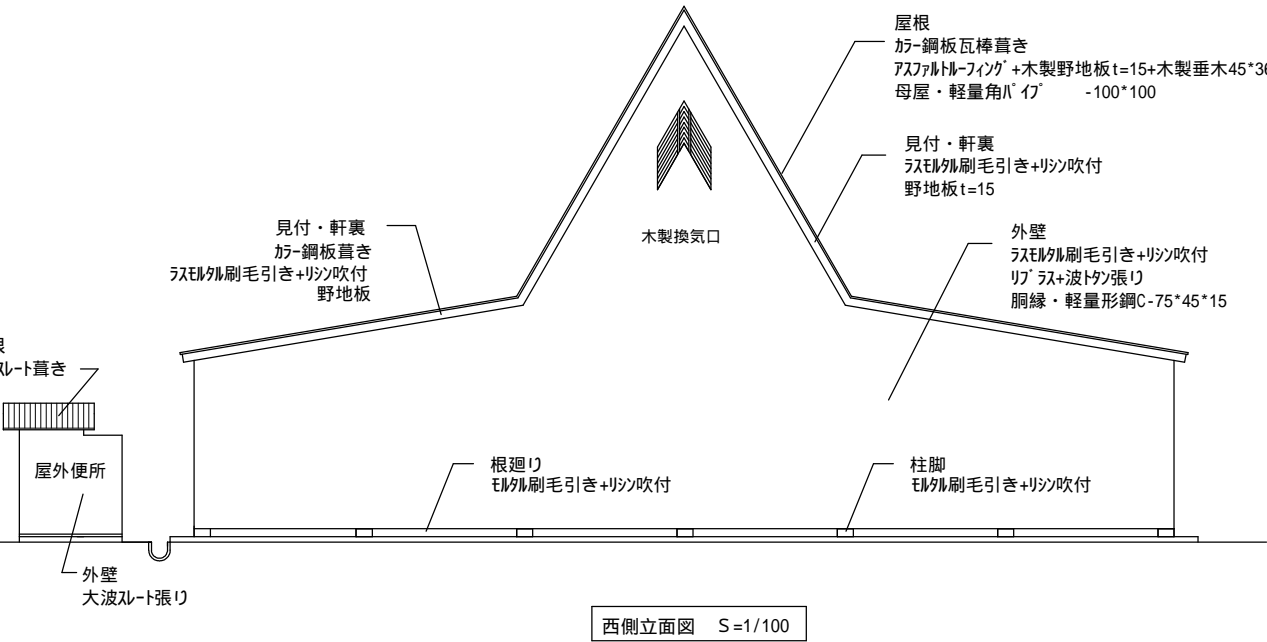
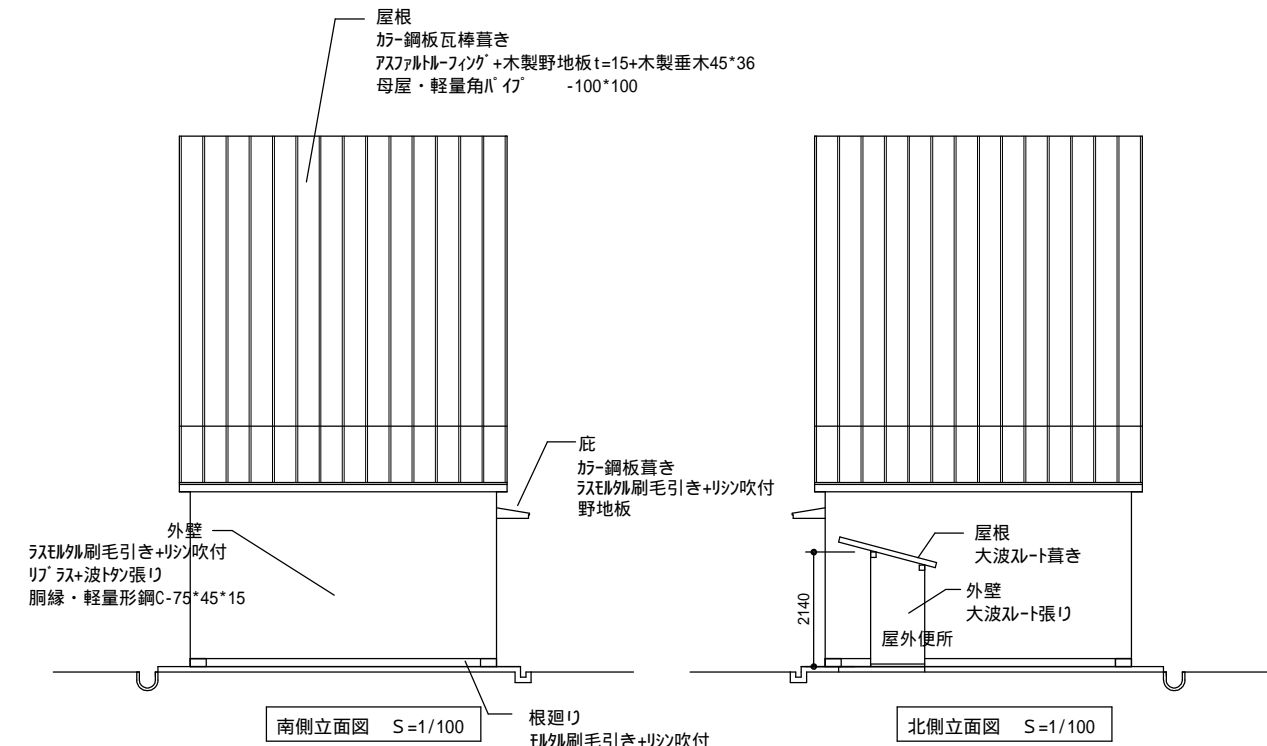
No. A - 4

展示場・鉄骨造平家建て 18.00 × 5.40 = 97.20㎡

屋外便所・木造平家建て 1.82 × 0.91 = 1.65㎡



解体撤去工事概要	
建物本体	軽量鉄骨造 平屋建て 基礎コンクリート・土間コンクリート等共 (捨てコンクリートより上部・砕石は残置)
屋外便所	木造平屋建て 基礎コンクリート・土間コンクリート・コンクリート及びブロック便槽共 (捨てコンクリートより上部・砕石は残置) 汲み取り・消毒・清掃含む
外部周り	犬走りコンクリート・コンクリート側溝 U字アルミ側溝(U字アルミは既設のまま残置とし堆積物のみ撤去。)・鉄板蓋(残置)
付属物	鋼製ベンチ・人物造(コンクリート製)・石 樹木伐採(土面及び石積みより露出部伐採・根は残置) 3本(状況は写真参照)
上記解体撤去工事に付随する物1式	
撤去跡は良質土(真砂土等)にて整地する	
本工事に於いて重機、資材等の搬出入に支障となるなる敷地内の土等の掘削は可能です。	
本建物の設計図が存在しない為、実測出来ない部分や隠れている部分等は想定にて作図しております	



(縮小率 : A2=100% A3=70%)

MEMO



有限会社 永井一級建築士事務所

広島県三次市甲奴町本郷650-8

T E L 0847-67-2472

広島県知事登録 (19(1)第3940号)

F A X 0847-67-3808

図面名

平面図

立面図

工事概要

工事名

長田民具館解体工事

設計図

縮尺

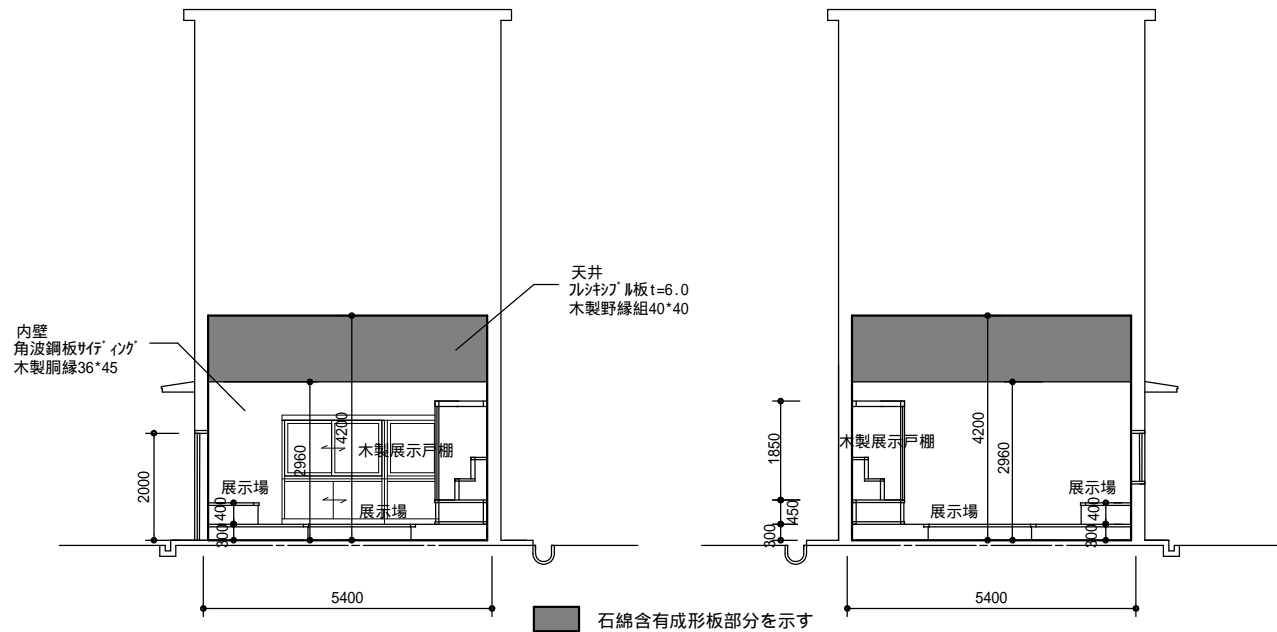
S = 1/100

製作日

1級建築士
第111572号

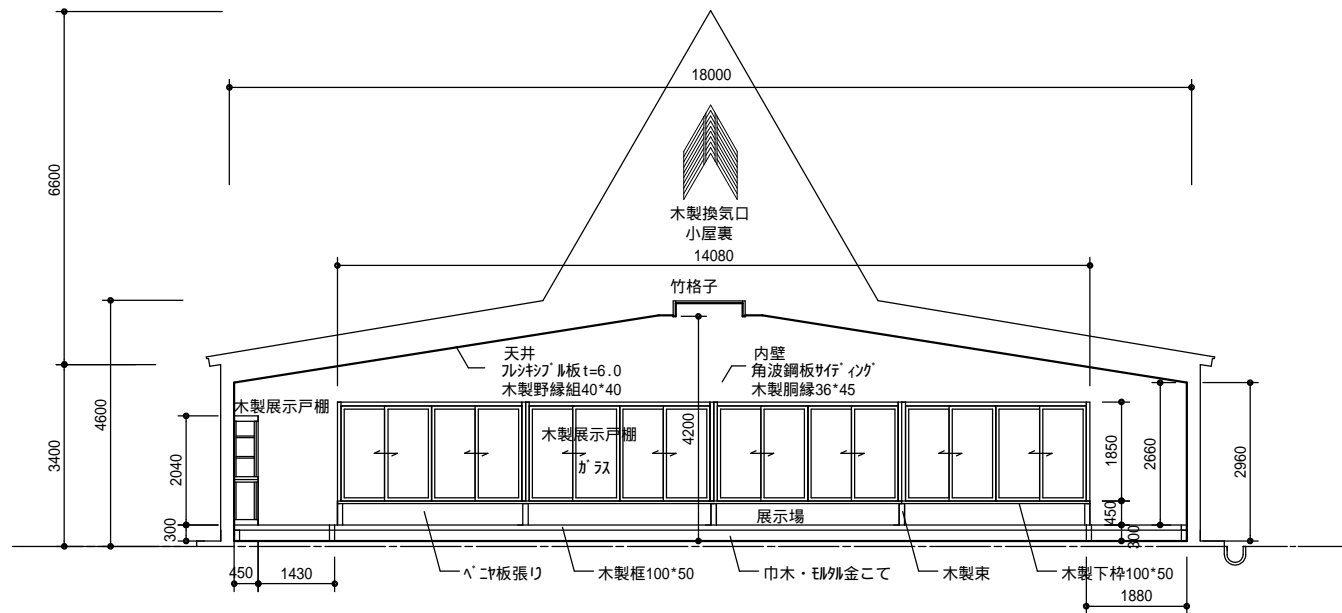
永井秀昭

No. A - 5



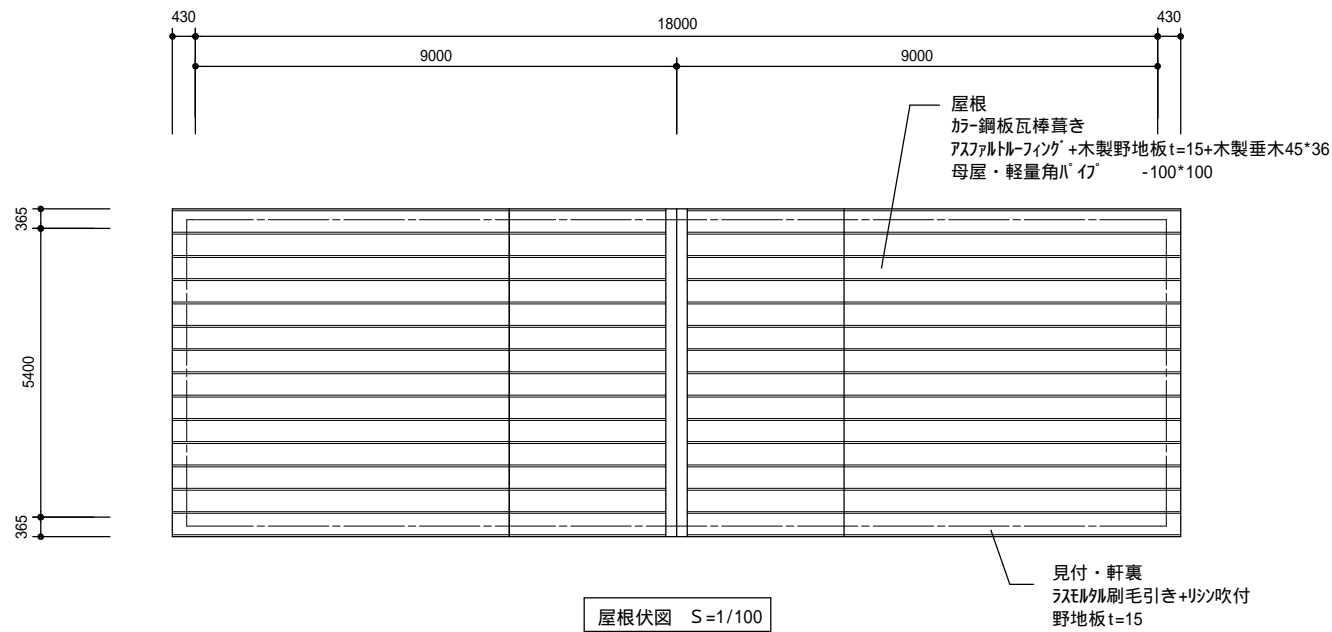
内部南面展開図 S=1/100

内部北面展開図 S=1/100

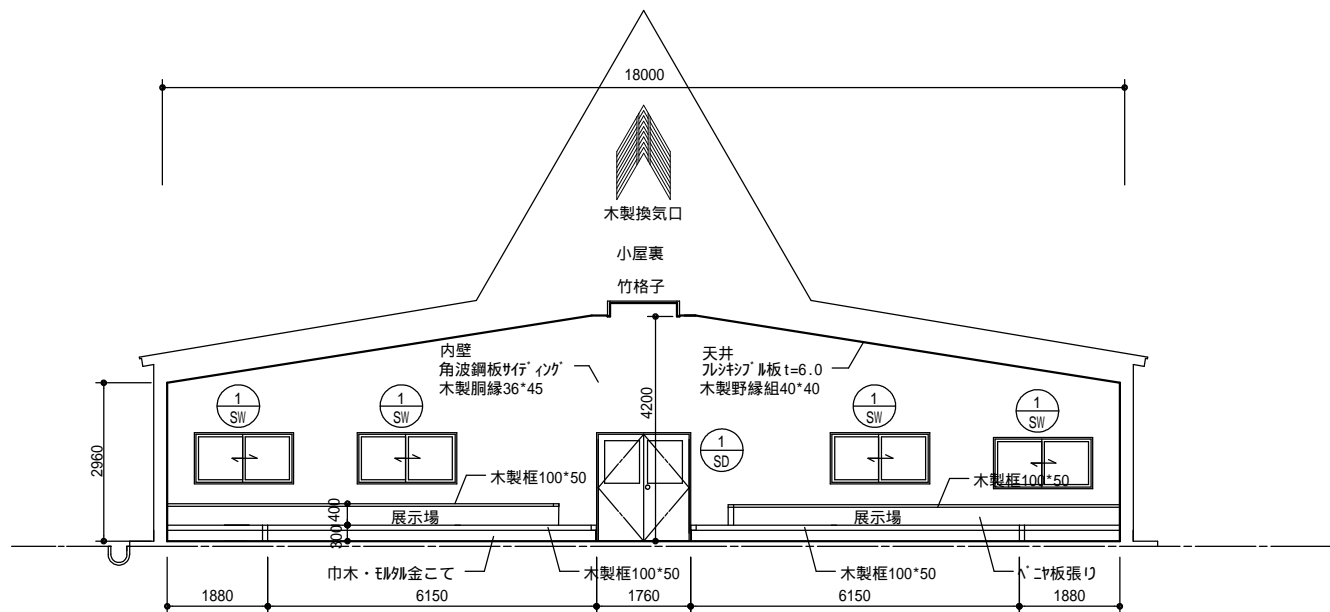


内部西面展開図 S=1/100

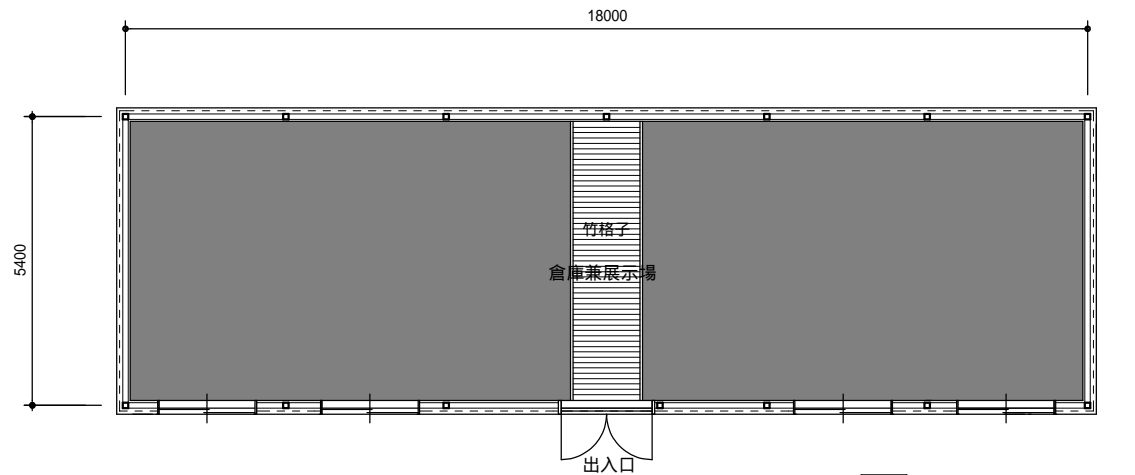
記号	数量	1 SW	4ヶ所	1ヶ所
姿 図				
型式 取付場所	引き違い窓 外壁			中抜き両開きドア 出入口
枠見込 仕上	100 SOP			100 SOP
硝 子	透明ガラス t=3.0			透明ガラス t=3.0
建 具 金 物	アングル・ス・クレット・水切り他			シリンダー錠・アングル・ス他



屋根伏図 S=1/100

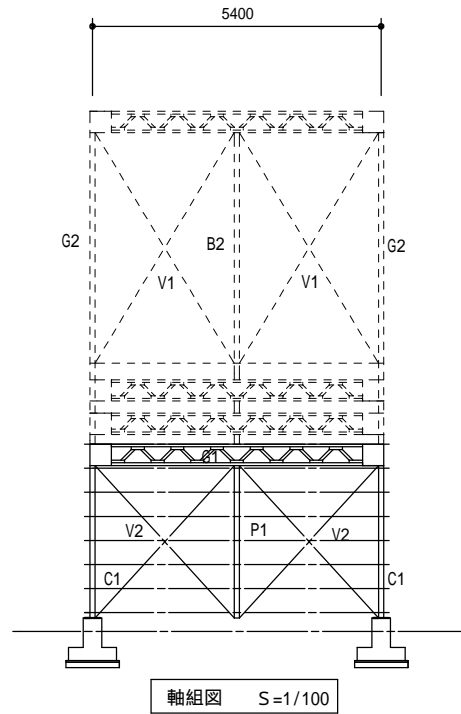
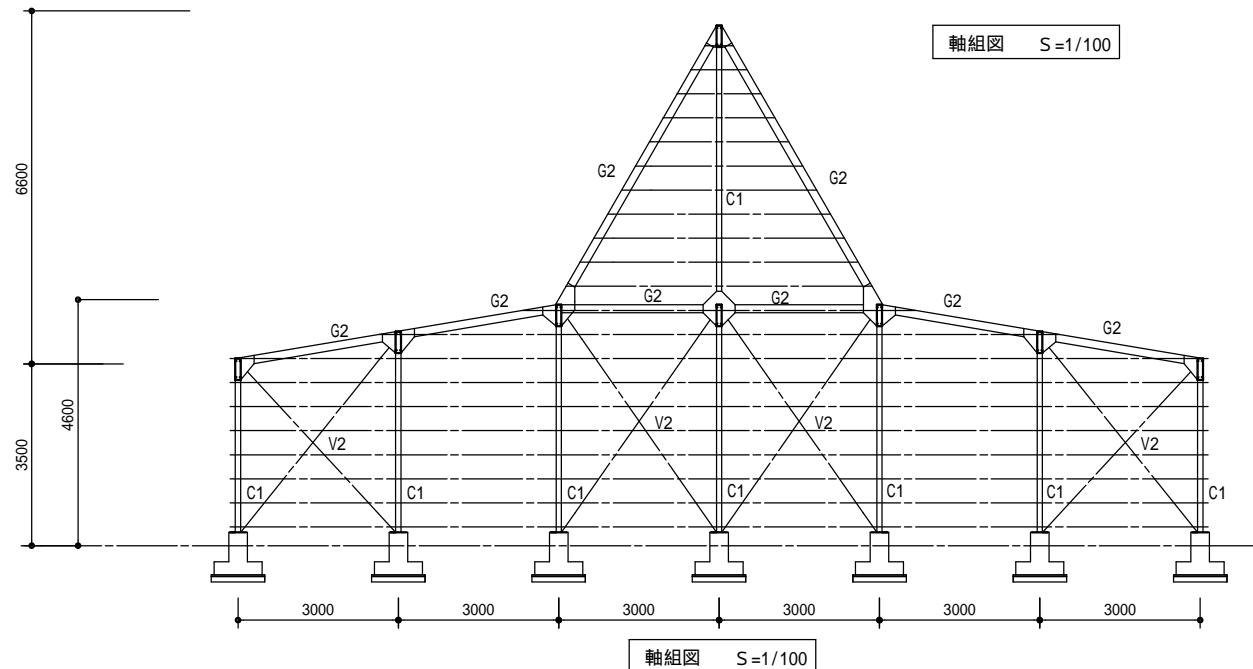
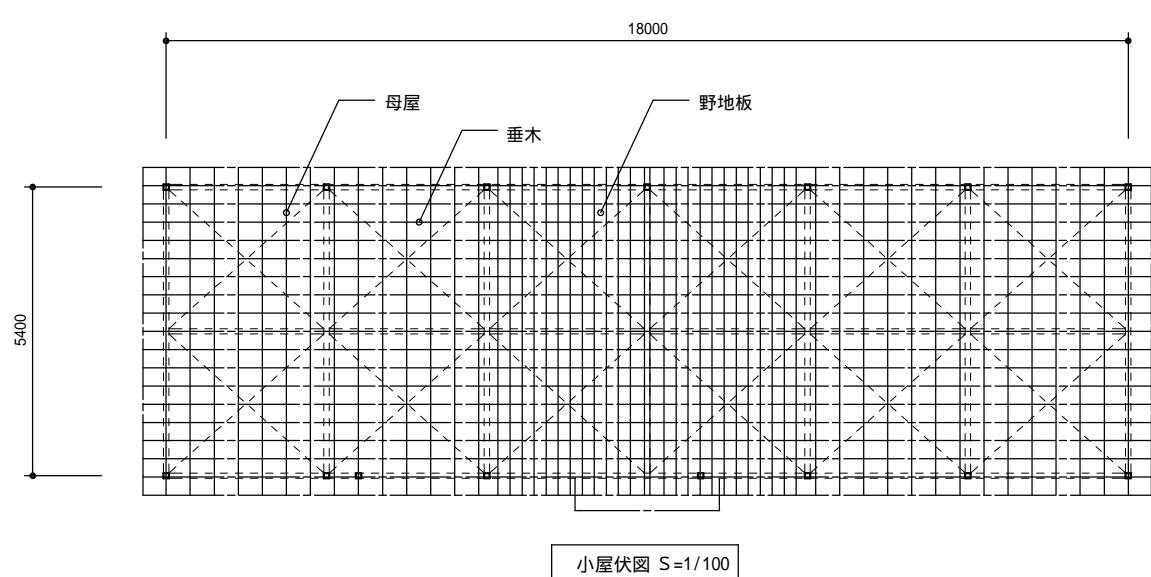
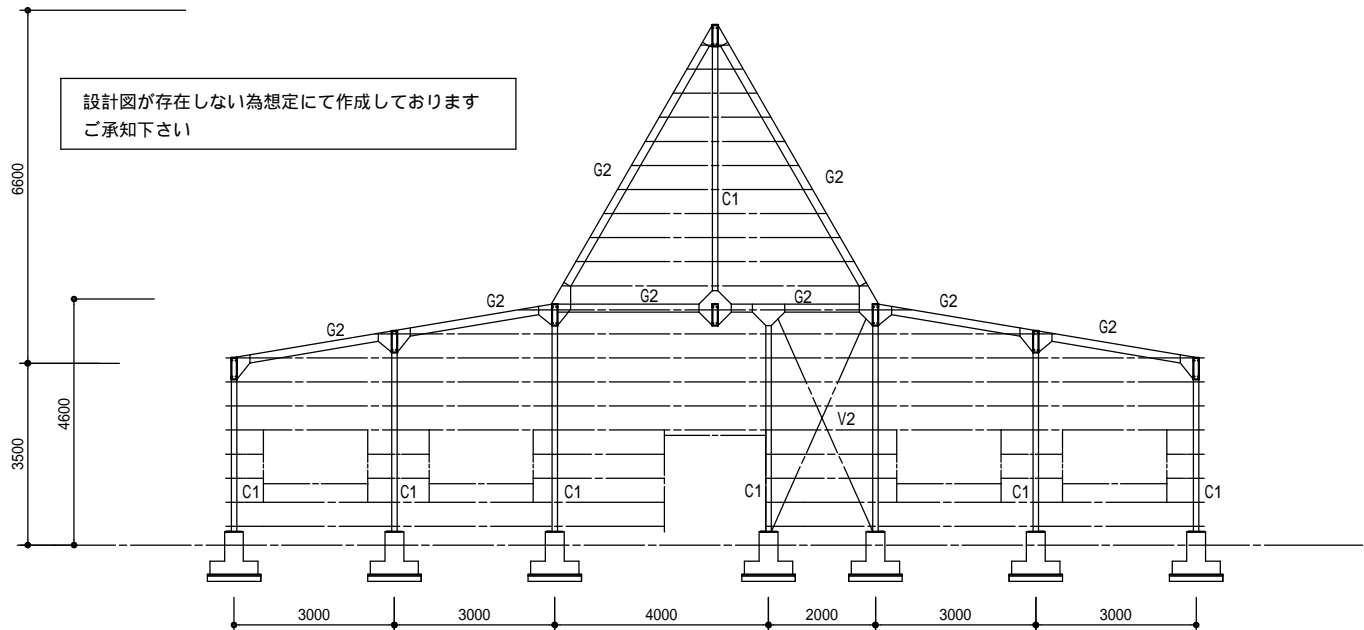
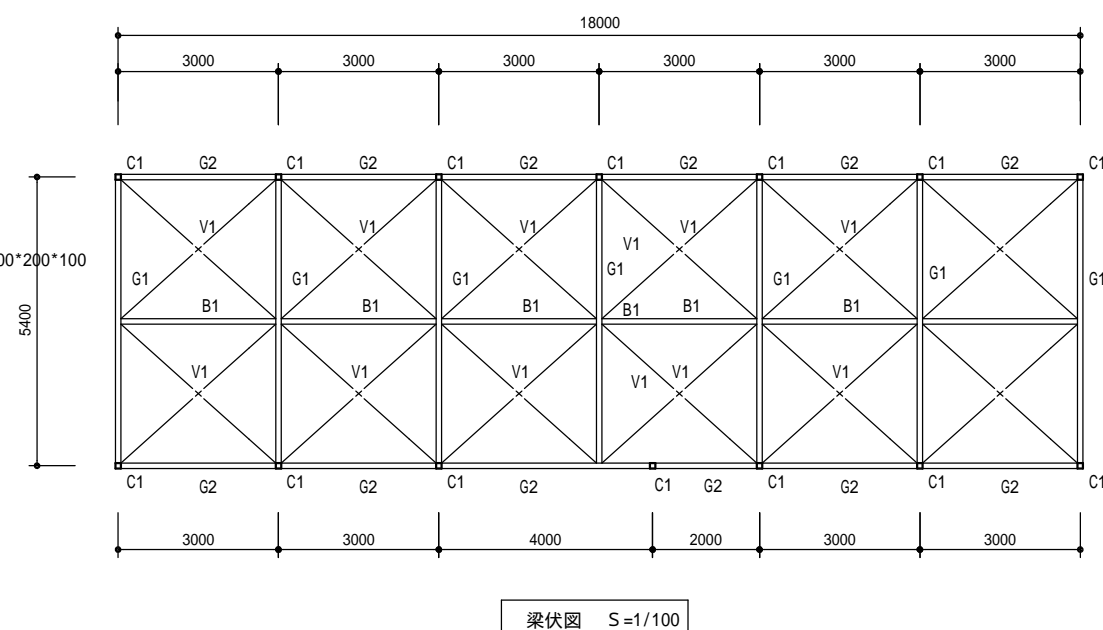
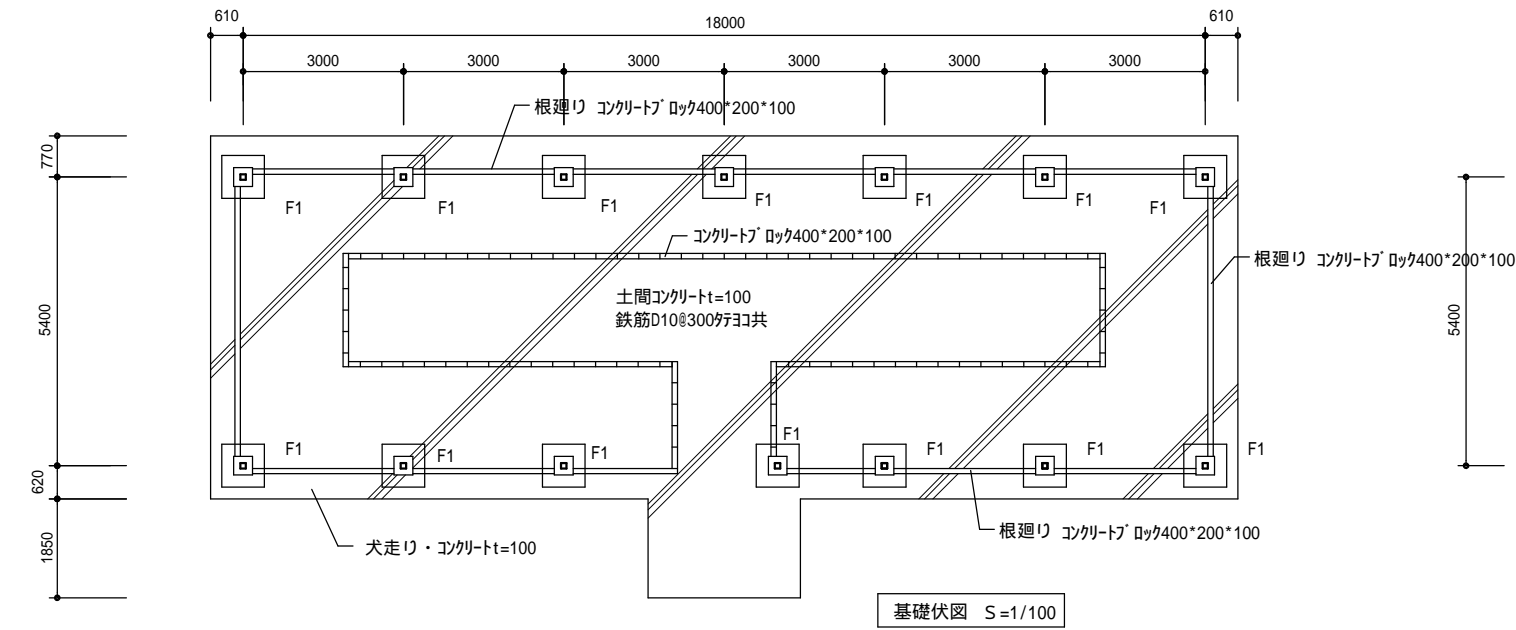


内部東面展開図 S=1/100

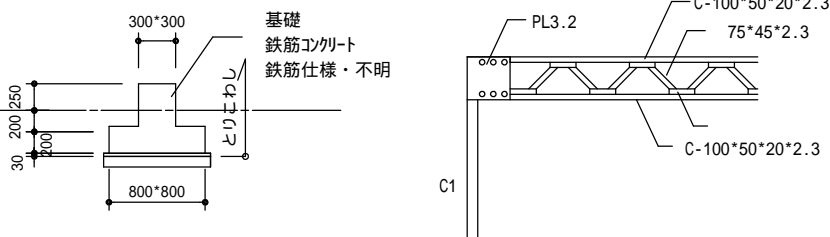


天井伏図 S=1/100

(縮小率: A2=100% A3=70%)



リスト			
C1	-100*100*3.2	母屋	木正角材 90*90 @450
G1	トラス H=450	垂木	木平割材 36*45 @300
G2 B2	2C-150*50*20*2.3	野地板	木板材 厚15
B1 P1	2C-100*50*20*1.6	野縁	木正割材 40*40 @450 吊木共
V1	13		
V2	13		
胴縁	C-74*45*15*1.6		
下地	波トコ		



(縮小率 : A2=100%A3=70%)